



2023年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

2022年8月10日

上場会社名 神戸天然物化学株式会社 上場取引所 東
 コード番号 6568 URL <https://www.kncweb.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 宮内 仁志
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 栗山 康秀 TEL 078 (955) 9900
 四半期報告書提出予定日 2022年8月10日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期第1四半期の業績 (2022年4月1日～2022年6月30日)

(1) 経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第1四半期	1,222	25.3	79	-	81	-	51	-
2022年3月期第1四半期	975	△8.4	△46	-	△45	-	△104	-

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第1四半期	6.67	-
2022年3月期第1四半期	△13.44	-

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年3月期第1四半期	12,908	10,308	79.9
2022年3月期	13,951	10,575	75.8

(参考) 自己資本 2023年3月期第1四半期 10,308百万円 2022年3月期 10,575百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	-	0.00	-	25.00	25.00
2023年3月期	-	-	-	-	-
2023年3月期 (予想)	-	10.00	-	15.00	25.00

(注) 直前に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2023年3月期の業績予想 (2022年4月1日～2023年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	7,500	0.8	1,100	0.5	1,110	0.6	770	19.7	98.97

(注) 直前に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数（四半期累計）

2023年3月期1Q	7,779,900株	2022年3月期	7,779,900株
2023年3月期1Q	100,069株	2022年3月期	36株
2023年3月期1Q	7,731,488株	2022年3月期1Q	7,760,264株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提条件に基づいており、実際の業績等は様々な要因により、大きく異なる可能性があります。業績予想に関する事項については、添付資料2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

（四半期決算補足説明資料の入手方法）

四半期決算補足説明資料はT D n e t で同日開示しています。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	5
第1四半期累計期間	5
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6
(会計方針の変更)	6
(セグメント情報)	6

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期累計期間における国内経済は、新型コロナウイルス感染症による厳しい状況が緩和される中で持ち直しの動きが見られました。一方、ウクライナ情勢の長期化や中国における経済活動の抑制の影響等が懸念され、原材料価格の上昇や供給面での制約等、下振れリスクに十分注意が必要な状況に変化はありませんでした。

このような状況の下、当社は中期経営計画の基本方針に沿って、引き続き生産ソリューション提供の拡大による事業構造の変革、新技術の開発、製造合理化等による一層の業績改善に注力してまいりました。

この結果、当第1四半期の経営成績及び財政状態の状況は以下のとおりとなりました。

①経営成績の状況

機能材料事業部門は、量産ステージの製品販売が旺盛な需要により好調に推移した結果、売上高は712,668千円（前年同四半期比52.0%増）となりました。

医薬事業部門は、製造面では下期に販売が集中する量産ステージ製品等の製造に注力するとともに、販売面では量産・研究ステージの製品販売が堅調に推移いたしました。その結果、売上高は284,800千円（前年同四半期比24.7%増）となりました。

バイオ事業部門は、開発ステージの販売が好調に推移した一方、量産案件では製品販売に期ずれが発生しました。その結果、売上高は224,902千円（前年同四半期比19.3%減）となりました。

以上の結果、当第1四半期累計期間の売上高は1,222,371千円（前年同四半期比25.3%増）、営業利益は79,348千円（前年同四半期は営業損失46,790千円）、経常利益は81,232千円（前年同四半期は経常損失45,842千円）、四半期純利益は51,567千円（前年同四半期は四半期純損失104,281千円）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第1四半期会計期間末における流動資産は5,370,162千円となり、前事業年度末に比べて977,266千円減少いたしました。これは主に現金及び預金が279,520千円増加、仕掛品が354,362千円及び製品が146,543千円それぞれ増加した一方で、売掛金が1,802,664千円減少したことによるものであります。

固定資産は7,538,665千円となり、前事業年度末に比べて65,491千円減少いたしました。これは主に減価償却費の計上等で有形固定資産が19,470千円及び投資その他の資産が41,083千円それぞれ減少したことによるものであります。

この結果、総資産は12,908,827千円となり、前事業年度末に比べて1,042,758千円減少いたしました。

(負債)

当第1四半期会計期間末における流動負債は1,368,573千円となり、前事業年度末に比べて678,236千円減少いたしました。これは主に短期借入金の返済により200,000千円減少、未払法人税等が224,224千円及びその他流動負債が156,484千円それぞれ減少したことによるものであります。

固定負債は1,231,466千円となり、前事業年度末に比べて98,305千円減少いたしました。これは主に約定返済により長期借入金が109,995千円減少したことによるものであります。

この結果、負債合計は、2,600,040千円となり、前事業年度末に比べて776,542千円減少いたしました。

(純資産)

当第1四半期会計期間末における純資産合計は10,308,787千円となり、前事業年度末に比べて266,215千円減少いたしました。これは主に配当金の支払いを実施したことにより利益剰余金が142,928千円減少、自己株式の取得に伴い自己株式が111,538千円増加したことによるものであります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社を取り巻く外部環境は、依然として新型コロナウイルス感染症(COVID-19)の世界的流行の影響による世界経済やロシア・ウクライナ地域を取り巻く状況など、先行き不透明な状況は今後も続くこととみられ、当社も引き続き影響を受ける可能性があると考えております。

このような状況下、当期は前期と同様に量産ステージを中心に売上を積み上げていくことを見込んでおります。

現在のところ、当社におけるサプライチェーンリスク、資材高騰、円安など外部環境からの影響は限定的であるため、当期の業績予想は、2022年5月13日の「2022年3月期 決算短信」で公表いたしました通期の業績予想から変更はありません。

[新型コロナウイルス感染症(COVID-19)およびロシア・ウクライナ情勢に関する情報について]

①感染拡大防止対応の状況

当社は、お客様、お取引先、従業員など関係する皆様の安全・健康を第一に考え、新型コロナウイルス感染症(COVID-19)の拡大防止に向けた施策を実行しています。具体的には、テレワークによる在宅勤務を導入し、特に営業部門に関しては感染症拡大以降も継続して出社を最小限に抑制する対応を実施しています。また、事業所間移動の制限、会食の自粛要請など従業員の安全確保と感染拡大防止を最優先にした施策を適時適切に行っています。同時に、生産拠点では、感染防止策を徹底した上での生産活動の維持に努め、お客様に対する製品供給の継続などに注力しています。

②新型コロナウイルス感染症(COVID-19)拡大およびロシア・ウクライナ情勢が当社業績へ及ぼす影響

当社は、顧客の研究開発や生産を支援する事業を中心に行っているため、業績はそれら顧客の開発品の開発計画や生産計画に大きく依存しております。また、当社の生産計画の遅延も業績に影響を及ぼす可能性があります。

これら計画に影響を及ぼす以下の要因が想定されます。

1. 本感染症対策およびロシア・ウクライナ情勢の悪化に伴う世界的な経済の後退
世界・日本経済が後退し、景気が大きく低迷した場合、末端ユーザーの消費動向により、顧客の商品の生産計画に見直しが行われ、計画していた製造・販売ができなくなる可能性があります。
2. 感染症対策以外の医療臨床試験の遅れ
被験者の安全確保や医療現場の負担軽減を優先するため、治験の実施体制に見直しが行われ、医薬品の開発計画に変更が生じる事が考えられます。その場合、当社の製造・販売に遅延や中止などの影響が出てくる可能性があります。
3. 海外で生産されている電子材料等の部材や医薬原薬中間体の国内生産へのシフト
事業継続の観点から、海外で生産されている一部の電子材料等の部材や医薬原薬中間体が、日本国内で生産されるように変更される事が考えられます。その場合、当社の製造・販売量が増加し業績に影響を及ぼす可能性があります。
4. 原材料調達の遅延
当社の原材料は、世界各国から調達をしております。本感染症の感染拡大やロシア・ウクライナ情勢に起因する生産・物流においてその作業が滞り、原材料の調達に支障をきたす事が考えられます。その場合、製造・販売計画に遅れが発生する可能性があります。
5. 従業員の感染
当社の従業員が感染した場合、事業所の消毒や事業運営上必要な従業員の確保が難しくなり、休業を余儀なくされる事が考えられ、当社の製造・販売に影響が出てくる可能性があります。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年3月31日)	当第1四半期会計期間 (2022年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,973,588	2,253,108
売掛金	2,518,418	715,754
製品	367,675	514,218
仕掛品	921,835	1,276,198
原材料及び貯蔵品	482,435	458,386
その他	83,475	152,496
流動資産合計	6,347,428	5,370,162
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	3,314,531	3,233,983
機械装置及び運搬具(純額)	1,405,161	1,370,096
土地	1,842,308	1,842,308
その他(純額)	346,740	442,883
有形固定資産合計	6,908,741	6,889,271
無形固定資産	45,673	40,734
投資その他の資産	649,742	608,658
固定資産合計	7,604,157	7,538,665
資産合計	13,951,586	12,908,827
負債の部		
流動負債		
買掛金	277,704	288,104
短期借入金	200,000	-
1年内返済予定の長期借入金	439,980	439,980
未払法人税等	236,744	12,519
賞与引当金	228,348	121,064
受注損失引当金	643	-
その他	663,389	506,905
流動負債合計	2,046,810	1,368,573
固定負債		
長期借入金	1,036,710	926,715
退職給付引当金	278,131	289,611
その他	14,930	15,140
固定負債合計	1,329,772	1,231,466
負債合計	3,376,582	2,600,040
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,995,106	1,995,106
資本剰余金	1,895,106	1,895,106
利益剰余金	6,568,427	6,425,499
自己株式	△51	△111,590
株主資本合計	10,458,589	10,204,121
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	116,413	104,665
評価・換算差額等合計	116,413	104,665
純資産合計	10,575,003	10,308,787
負債純資産合計	13,951,586	12,908,827

(2) 四半期損益計算書
(第1四半期累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
売上高	975,904	1,222,371
売上原価	763,026	842,292
売上総利益	212,878	380,078
販売費及び一般管理費	259,668	300,729
営業利益又は営業損失(△)	△46,790	79,348
営業外収益		
受取利息及び配当金	1,894	2,193
受取手数料	1,651	2,481
助成金収入	400	-
その他	482	234
営業外収益合計	4,428	4,908
営業外費用		
支払利息	2,666	2,799
支払手数料	662	165
その他	151	61
営業外費用合計	3,480	3,025
経常利益又は経常損失(△)	△45,842	81,232
特別利益		
固定資産売却益	34	-
特別利益合計	34	-
特別損失		
固定資産除却損	734	53
特別功労金	100,000	-
特別損失合計	100,734	53
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失(△)	△146,542	81,178
法人税、住民税及び事業税	2,320	2,366
法人税等調整額	△44,581	27,244
法人税等合計	△42,261	29,610
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△104,281	51,567

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2022年5月13日開催の取締役会決議に基づき、自己株式100,000株の取得を行いました。この結果、当第1四半期累計期間において自己株式が111,538千円増加し、当第1四半期会計期間末において自己株式が111,590千円となっております。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準の適用指針」という。)を当第1四半期会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。

これによる、四半期財務諸表への影響はありません。

(セグメント情報)

当社の事業は、事業セグメントの集約基準に基づいてこれらを集約し、「有機化学品の研究・開発・生産ソリューション事業」を単一の報告セグメントとしております。そのため、セグメント情報を省略しております。